

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	261,652	266,047	352,492
経常利益 (百万円)	11,793	15,264	15,366
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,865	9,353	8,920
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,900	11,650	11,941
純資産額 (百万円)	80,863	108,016	84,905
総資産額 (百万円)	1,369,235	1,401,068	1,372,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	189.67	240.81	246.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.6	7.4	5.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	72.56	55.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加や企業収益の改善により緩やかな回復基調が継続し、設備投資も持ち直しの動きがみられましたが、本格的なデフレ脱却に対する不透明感や米国における金融政策変更に伴う世界経済への影響が懸念されるなか、依然として力強さに欠ける状況が続きました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成24年12月期）に取組んだ大型案件の反動等から、前年同期比7.3%減少の542,629百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比16.5%減少の198,753百万円、割賦の契約実行高は同17.1%増加の53,668百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比1.1%減少の287,599百万円、その他の契約実行高は同75.0%減少の2,607百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は266,047百万円と前年同期（平成24年12月期）比1.7%の増加となり、信用コストの改善等から、営業利益は同32.6%増加の14,937百万円、経常利益は同29.4%増加の15,264百万円、四半期純利益は同36.2%増加の9,353百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成24年12月期）比2.8%減少して235,957百万円となり、営業利益は同8.3%減少して13,331百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比75.5%増加して19,644百万円となりましたが、信用コストの発生により営業利益は同72.4%減少して278百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比9.2%減少して4,866百万円となりましたが、信用コストの大幅な改善により営業利益は3,047百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比134.8%増加して5,580百万円となり、営業利益は1,458百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成25年3月期）末比2.8%増加の1,299,103百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.9%減少して773,024百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同9.8%増加の125,152百万円、貸付の残高は同12.1%増加して358,795百万円、その他の残高は同13.7%減少の42,131百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成25年3月期）末比1.0%増加の1,187,837百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比2.7%増加の421,200百万円、社債が同200.0%増加の30,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同2.5%減少の40,044百万円、短期借入金が同8.2%増加の252,695百万円、長期借入金が同7.8%減少の443,896百万円となりました。

また、純資産は昨年9月に実施した公募増資等と利益の蓄積により着実に増加し、純資産合計額は108,016百万円、自己資本比率は7.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	187,891	△15.6
	オペレーティング・リース	10,862	△29.1
		198,753	△16.5
割 賦		53,668	17.1
貸 付		287,599	△1.1
その他		2,607	△75.0
合計		542,629	△7.3

(注) 賃貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	728,928	57.7	721,339	55.5
	オペレーティング・リース	51,306	4.1	51,684	4.0
		780,234	61.8	773,024	59.5
割 賦		113,939	9.0	125,152	9.6
貸 付		320,143	25.3	358,795	27.6
その他		48,798	3.9	42,131	3.3
合計		1,263,116	100.0	1,299,103	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	210,432	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	32,285	—	—	—	—
		242,718	217,219	25,499	3,145	22,353
割 賦		11,194	9,283	1,910	434	1,476
貸 付		5,361	254	5,106	1,212	3,894
その他		2,376	1,279	1,097	151	945
合計		261,652	228,036	33,615	4,944	28,671

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	203,770	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	32,186	—	—	—	—
		235,957	212,311	23,646	3,164	20,481
割 賦		19,644	17,856	1,787	391	1,395
貸 付		4,866	190	4,675	1,158	3,517
その他		5,580	3,460	2,119	138	1,980
合計		266,047	233,818	32,229	4,853	27,375

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	42,649	—	17,874	—	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,643,700	426,437	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,437	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	ITシステム統括責任者(CIO)兼CSR統括責任者	専務取締役 (代表取締役)	コンプライアンス統括責任者(CCO)兼ITシステム統括責任者(CIO)兼CSR統括責任者	倉中 伸	平成25年10月18日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	26,394
受取手形及び売掛金	40	59
割賦債権	114,341	125,645
リース債権及びリース投資資産	728,928	721,339
営業貸付金	212,959	214,589
その他の営業貸付債権	106,884	144,005
営業投資有価証券	48,798	42,131
その他の営業資産	299	199
貸料等未収入金	5,011	4,097
有価証券	—	127
繰延税金資産	1,801	1,199
その他の流動資産	20,360	18,298
貸倒引当金	△4,380	△3,174
流動資産合計	1,265,577	1,294,915
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	50,966	51,378
貸付資産前渡金	—	189
貸付資産合計	50,966	51,567
社用資産		
社用資産	3,369	3,228
社用資産合計	3,369	3,228
有形固定資産合計	54,335	54,795
無形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	339	306
貸付資産合計	339	306
その他の無形固定資産		
のれん	395	350
ソフトウェア	5,258	4,541
その他	21	20
その他の無形固定資産合計	5,675	4,912
無形固定資産合計	6,015	5,219
投資その他の資産		
投資有価証券	20,735	23,068
破産更生債権等	18,502	16,135
繰延税金資産	3,841	2,899
その他の投資	6,399	7,014
貸倒引当金	△3,159	△2,980
投資その他の資産合計	46,318	46,138
固定資産合計	106,669	106,153
資産合計	1,372,246	1,401,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,769	58,466
短期借入金	233,548	252,695
1年内返済予定の長期借入金	195,539	168,307
コマーシャル・ペーパー	410,200	421,200
債権流動化に伴う支払債務	41,055	40,044
リース債務	14,061	11,483
未払法人税等	3,141	1,668
割賦未実現利益	401	493
賞与引当金	645	178
役員賞与引当金	65	9
債務保証損失引当金	101	80
その他の流動負債	21,344	18,160
流動負債合計	979,875	972,788
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	286,099	275,588
債権流動化に伴う長期支払債務	22	—
退職給付引当金	2,336	2,416
役員退職慰労引当金	42	51
受取保証金	7,344	10,422
その他の固定負債	1,621	1,784
固定負債合計	307,466	320,264
負債合計	1,287,341	1,293,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	17,874
資本剰余金	9,680	16,086
利益剰余金	58,054	65,357
自己株式	△1,079	△0
株主資本合計	78,416	99,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,782
繰延ヘッジ損益	△117	26
為替換算調整勘定	△598	68
その他の包括利益累計額合計	1,900	3,877
少数株主持分	4,588	4,821
純資産合計	84,905	108,016
負債純資産合計	1,372,246	1,401,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	261,652	266,047
売上原価	232,980	238,672
売上総利益	28,671	27,375
販売費及び一般管理費	17,408	12,438
営業利益	11,262	14,937
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	210	245
持分法による投資利益	214	215
投資収益	99	71
その他	386	291
営業外収益合計	922	833
営業外費用		
支払利息	265	246
社債発行費	50	100
その他	75	159
営業外費用合計	391	507
経常利益	11,793	15,264
特別利益		
投資有価証券売却益	1	93
特別利益合計	1	93
特別損失		
投資有価証券評価損	11	14
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純利益	11,783	15,343
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,635
法人税等調整額	△818	1,017
法人税等合計	4,384	5,652
少数株主損益調整前四半期純利益	7,398	9,690
少数株主利益	532	337
四半期純利益	6,865	9,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,398	9,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	1,167
繰延ヘッジ損益	△71	165
為替換算調整勘定	38	491
持分法適用会社に対する持分相当額	27	135
その他の包括利益合計	502	1,960
四半期包括利益	7,900	11,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,379	11,330
少数株主に係る四半期包括利益	520	319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
㈱みずほコーポレート銀行 *1 *2	18,182百万円	㈱みずほ銀行 *1 *2	20,129百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,391百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	2,556百万円
みずほファクター㈱ *1	3,132百万円	みずほファクター㈱ *1	2,329百万円
その他44社	2,822百万円	その他32社	2,939百万円
小計	25,528百万円	小計	27,955百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	6,021百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	9,157百万円
従業員	462百万円	従業員	392百万円
小計	6,484百万円	小計	9,550百万円
(1)と(2)の計	32,012百万円	(1)と(2)の計	37,506百万円
債務保証損失引当金	△101百万円	債務保証損失引当金	△80百万円
合計	31,911百万円	合計	37,426百万円

*1 ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

*2 ㈱みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で㈱みずほ銀行と合併し、合併後の商号は㈱みずほ銀行となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	10,963百万円	9,058百万円
のれんの償却額	44百万円	57百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,108	26.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,114百万円増加しております。また、第2四半期連結会計期間において自己株式の処分により資本剰余金が291百万円増加し、自己株式が1,078百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,874百万円、資本剰余金が16,086百万円、自己株式が△0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	242,718	11,194	5,361	2,376	—	261,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	233	181	56	△618	—
計	242,866	11,428	5,543	2,432	△618	261,652
セグメント利益又は損失(△)	14,543	1,008	△1,358	280	△3,211	11,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,211百万円には、セグメント間取引消去△260百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,951百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	235,957	19,644	4,866	5,580	—	266,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	221	171	61	△625	—
計	236,127	19,865	5,038	5,641	△625	266,047
セグメント利益	13,331	278	3,047	1,458	△3,178	14,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,178百万円には、セグメント間取引消去△256百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,922百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	189円67銭	240円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,865	9,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,865	9,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,198	38,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,108百万円
- ② 1株当たりの金額・・・26円00銭
- ③ 効力発生日（支払開始日）・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。